

平成 27 年度

石川県公営企業会計決算審査意見書

石 川 県 監 査 委 員

石監査第205号
平成28年8月31日

石川県知事 谷本 正憲 様

石川県監査委員	作 野 広 昭
同	吉 田 修
同	浜 田 孝
同	岡 部 朋 代

平成27年度石川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成27年度石川県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

記

石川県立中央病院事業会計

石川県立高松病院事業会計

石川県水道用水供給事業会計

石川県港湾土地造成事業会計

目 次

平成27年度石川県公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
	(1) 石川県立中央病院事業会計	2
	(2) 石川県立高松病院事業会計	3
	(3) 石川県水道用水供給事業会計	4
	(4) 石川県港湾土地造成事業会計	5
第3	決算の概要	6
	石川県立中央病院事業会計	6
	1 経営状況及び経営成績	6
	2 財政状態	9
	3 財務諸表からみた経営分析	10
	別表	11
	石川県立高松病院事業会計	24
	1 経営状況及び経営成績	24
	2 財政状態	27
	3 財務諸表からみた経営分析	28
	別表	29
	石川県水道用水供給事業会計	42
	1 経営状況及び経営成績	42
	2 財政状態	45
	3 財務諸表からみた経営分析	47
	別表	49
	石川県港湾土地造成事業会計	64
	1 経営状況及び経営成績	64
	2 財政状態	66
	3 財務諸表からみた経営分析	66
	別表	67

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数または合計と一致しないことがある。)

平成27年度石川県公営企業会計
決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、以下の4事業会計である。

- 石川県立中央病院事業会計
- 石川県立高松病院事業会計
- 石川県水道用水供給事業会計
- 石川県港湾土地造成事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、決算書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要資料の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合して正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、関係法規に従っておおむね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

2 審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

(1) 石川県立中央病院事業会計

中央病院は、県内全域を医療圏とする中核病院として、救急医療、小児未熟児医療、がん医療を重点医療として掲げ、一般の医療機関では対応困難な高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）などを担っており、安定的かつ継続的に高度医療などを提供するため、医療機器の導入・更新、開放型病床の設置などによる地域医療支援病院として地域の医療機関との連携体制の強化などにも取り組んでいる。

平成27年度においては、消化管電子内視鏡システムや全自動迅速細菌検査システムを更新するなどの医療機器の充実に努めたほか、入院情報入力業務を新たに民間に委託し業務の効率化を図るなど、中核病院として、より一層の機能充実に努めている。

利用患者数（H27.4～28.3月）は、入院患者数延 170,909人、外来患者数延 250,301人、合計延 421,210人で、前年度に比べ延 2,674人（0.6%）減少している。これは、医療技術の進歩や地域医療連携体制の推進に伴い、平均在院日数が短縮したことなどによるものである。

なお、新病院の建設については、地盤改良工事、基礎工事及び免震装置設置工事などの工事を実施し、平成29年度中の開設に向けて取り組んでいるところである。

総収益は、197億64万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ 7億253万円（3.7%）増加している。これは、通院によるがん化学療法など高度な治療を受ける患者数の増に伴い、外来収益が増加したことなどによるものである。

総費用は、192億2,838万円で、前年度に比べ 9億7,321万円（5.3%）増加している。これは、医師、看護師等の確保に伴う給与費が増加したことに加え、高度専門医療に伴う薬品費など材料費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、4億7,226万円（前年度 7億4,294万円）で、17年連続の黒字となり、当年度末の利益剰余金は、19億8,105万円（同15億879万円）となっている。

このように、平成27年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後も、本県の中核病院として、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊不採算医療へのハード・ソフト両面にわたる機能強化が求められていることから、引き続き、一般会計からの財政支援を要するものと見込まれる。

また、新病院建設に係る企業債の支払利息や減価償却費の増など、今後、経費の増加が見込まれる。

このため、こうした状況を十分に認識しながら、最新の高度専門医療の提供や県内医療機関との積極的な連携、接遇や相談体制のさらなる充実など患者目線に沿ったサービスの向上に努めるとともに、医療安全を推進し、医療事故の防止にも努められたい。また、医薬品など診療材料や医療機器の調達・管理方法を見直すことや民間委託の導入・拡大等により、コスト削減に努め、一層の経営の効率化・安定化を図られたい。

なお、個人負担分の医業未収金については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払、回収業務の一部民間委託化、夜間帯における電話督促の実施や簡易裁判所を通じた支払督促の実施などの強化を図っているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

また、USBメモリの紛失については、多くの個人情報を取り扱う機関であり、今後このようなことがないよう、これまで以上に、個人情報の適切な管理の徹底を図られたい。

(2) 石川県立高松病院事業会計

高松病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

平成27年度においては、老朽化したデイケアセンターの改修工事が完成したほか、新たに患者送迎バス運転業務について民間委託し、業務の効率化を図るとともに、他の医療機関との緊密な連携の下、一般の精神科医療機関では対応困難な重症患者の24時間体制での受け入れや質の高い集中治療の実施、デイケアセンターでの職場復帰プログラム、入院患者の退院に向けた支援や退院後のケアの積極的な推進など、中核病院として、医療サービスの充実を図っている。

利用患者数（H27.4～28.3月）は、入院患者数延 125,334人、外来患者数延 29,206人、合計延 154,540人で、前年度に比べ延 3,642人（2.3%）減少している。これは、訪問看護の充実・強化に伴い、再入院率が減少したことなどによるものである。

総収益は、33億7,407万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ 3,005万円（0.9%）減少している。これは、前年度、退職手当に係る他会計からの負担金が多かったことなどによるものである。

総費用は、31億1,375万円で、前年度に比べ 1億3,714万円（4.6%）増加している。これは、退職給付引当金に繰入する退職給付費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、2億6,032万円（前年度 4億

2,751万円)で、18年連続の黒字となり、当年度末の**利益剰余金**は、3億9,995万円(同1億3,964万円)となっている。

このように、平成27年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後とも、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、「石川県立高松病院中期経営計画(第3次)」に基づき、さらなる業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の中核病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、個人負担分の医業未収金については、入院費の口座振替制度、クレジットカードによる支払い、診療費請求書兼領収書の未納金額の印字などにより、過去の未納分についても支払いを促し、発生を抑制したほか、滞納者の自宅訪問や回収業務の一部民間委託化などにより回収に努めているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

(3) 石川県水道用水供給事業会計

水道用水供給事業は、現在、一日最大 24万4,000m³を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の8市4町を対象に水道用水を供給している。

平成27年度においては、受水市町への給水は、年間最低受給水量(責任水量)を引き下げたことにより計画給水量が 5,340万5,340m³に減少したが、給水実績は、5,436万6,775m³となっている。一方、能美市への応急給水として 237万3,730m³を供給したことから、総給水量は 5,674万505m³となり、前年度に比べ 610万8,777m³(9.7%)減少している。

総収益は、60億6,624万円(消費税を除く。以下同じ。)で、年間最低受給水量(責任水量)を引き下げたことなどにより、前年度に比べ 7億6,974万円(11.3%)減少している。

総費用は、55億1,995万円で、手取川の濁りに伴う汚泥の処分に係る委託料が増加したことなどにより、前年度に比べ 2億5,988万円(4.9%)増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純利益**は、5億4,629万円(前年度 15億7,590万円)で、4年連続の黒字となり、当年度末の**累積欠損金**は、5億1,450万円(同10億6,079万円)となっている。

本事業会計は、事業開始時に整備した送水施設などの資産に係る減価償却費の減少や前年度から導入した浄水場運転監視業務の民間委託の拡大によるコスト削減などにより、ここ数年は、黒字で推移しているものの、依然、累積欠損金があることに加え、送水管の耐震化(2系統化)事業に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加及び既存施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるほか、平成27年度から年間最

低受給水量（責任水量）を引き下げたことなどにより、経営面では、今後も厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、最大の使命である県民の日々の生活を支える水道用水の安定的な供給を図るため、送水管の耐震化の促進と施設の維持管理に万全を期されたい。

（４）石川県港湾土地造成事業会計

港湾土地造成事業は、臨海開発の一環として土地の造成及び売却を行っている。

平成27年度においては、**総収益**は、造成土地の貸付収入など 764万円で、前年度に比べ 1億9,091万円（96.2%）減少している。

総費用は、造成土地の管理費など 1,843万円となり、前年度に比べ 3億5,420万円（95.1%）減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純損失**は、1,079万円（前年度 1億7,408万円）となっている。

造成土地の未処分状況は、金沢港の大浜用地 74,119.60㎡（未処分率 7.3%）、七尾港の大田工業用地 25,170.68㎡（同 57.6%）及び湊町都市再開発用地 10,975.88㎡（同 70.1%）合わせて 110,266.16㎡（同 10.3%）となっている。

未処分用地のうち、大田工業用地については、能越自動車道の七尾氷見道路の全線開通で利便性が向上したことから、関係機関などとの連携を一段と強め、売却に向けた取組を進められたい。

また、利用が予定されている用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、他の用地についても、港湾関連企業等の積極的な誘致に努められたい。

なお、これまでの土地売却に伴い多額の資金を保有している一方、一般会計からの借入金及び未払利息も相当額有していることや、当面、新たな土地造成も見込まれていないことから、借入金等の返済や資金の活用方策、さらには、本事業会計のあり方について検討されたい。

第3 決算の概要

石川県立中央病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救急救命センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

病床数は、662床で診療科目は内科をはじめ22科目がある。

当年度は、消化管電子内視鏡システムや全自動迅速細菌検査システムの更新など医療機器を整備し、より一層の機能充実を図っている。

経営面では、経営効率化を図るため、診療録管理業務、薬剤在庫管理・搬送業務などを民間委託している。また、当年度は、新たに入院情報入力業務を民間委託するなど、さらなる業務の効率化を図っている。

また、新病院の建設については、地盤改良工事、基礎工事及び免震装置設置工事などの工事を実施し、平成29年度中の開設に向けて取り組んでいる。

当年度末の職員数は、1,094人（医師 159人、歯科医師 3人、薬剤師・臨床検査技師等 140人、看護職員 644人、診療補助職員等 106人、事務職員 42人）で、前年同期に比べ 14人増員となっているが、これは医師、看護師等の確保を図ったことが主な理由である。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ 5.3%減少し、病床利用率も前年度を 4.2ポイント下回っている。

一方、外来患者数は、前年度に比べ 2.8%増加している。

利用患者数及び病床利用率調

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			前年度比較			
	患者数		病床利用 (回転)率	患者数		病床利用 (回転)率	患者数		病床利用 (回転)率	患者数			病床利用 (回転)率
	総数	1日平均		総数	1日平均		総数	1日平均		増減数	増減率	1日平均	
入院	179,269	491	74.2 (21.0)	180,409	494	74.7 (21.6)	170,909	467	70.5 (22.3)	△ 9,500	△ 5.3	△ 27	△ 4.2 (0.7)
外来	240,544	986	—	243,475	998	—	250,301	1,030	—	6,826	2.8	32	—
計	419,813	1,477	—	423,884	1,492	—	421,210	1,497	—	△ 2,674	△ 0.6	5	—

(注) 1 病床数：662床

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 病床回転率＝入院患者実総数÷病床数（単位：回）

4 外来診療日数：平成25年度 244日、平成26年度 244日、平成27年度 243日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、外来患者数の実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、給与費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 19,759,386,000	円 19,739,501,717	円 △ 19,884,283	% 99.9
医 業 収 益	18,212,623,000	18,201,709,651	△ 10,913,349	99.9
医 業 外 収 益	1,536,958,000	1,528,006,605	△ 8,951,395	99.4
特 別 利 益	9,805,000	9,785,461	△ 19,539	99.8

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 19,310,382,000	円 19,265,920,349	円 44,461,651	% 99.8
医 業 費 用	18,623,348,000	18,583,334,619	40,013,381	99.8
医 業 外 費 用	677,228,000	672,800,269	4,427,731	99.3
特 別 損 失	9,806,000	9,785,461	20,539	99.8

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1比較損益計算書（12～13頁）のとおりである。

医業収益は、通院によるがん化学療法など高度な治療を受ける患者数の増に伴い、外来収益が増加したことなどから、前年度に比べ7億7,084万円増の181億7,111万円となっている。

また、医業費用は、医師、看護師等の確保に伴う給与費が増加したことに加え、高度専門医療に伴う薬品費など材料費が増加したことなどにより、前年度に比べ9億1,903万円増の184億2,818万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益197億64万円に対し、総費用192億2,838万円で、純利益4億7,226万円となり、単年度収支では、17年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 92.2%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。これは、外来収益が前年度に比べ 17.7%増加したことによるものである。

また、総費用に対する医業費用の割合は 95.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成26年度 66,654円 → 平成27年度 69,781円
外来患者1人1件当たり 診療収入 平成26年度 20,325円 → 平成27年度 23,268円

ウ 他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表 1、2 のとおり 6億9,789万円である。

その内訳は、救命救急センターの運営費に対する他会計負担金 8,700万円、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 1億8,473万円及び高度医療費や企業債利息等に対する負担金交付金 4億2,616万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、2億2,564万円となっている。

なお、病床1床当たりの繰入金は 105万円であり、前年度より 5万円減少している。

表 1 他会計繰入金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	平成 2 5 年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 7 年 度	前 年 度 比 較	
	円	円	円	円	%
他 会 計 繰 入 金	463,960,000	732,467,220	697,892,000	△ 34,575,220	△ 4.7
当 年 度 純 利 益	1,300,810,332	742,936,865	472,256,847	△ 270,680,018	△ 36.4
実 質 利 益 (△ 欠 損 金)	836,850,332	10,469,645	△ 225,635,153	△ 236,104,798	△ 2,255.1

表 2 病 床 1 床 当 た り 繰 入 金 調

区 分	平成 2 5 年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 7 年 度
	円	円	円
他 会 計 繰 入 金	463,960,000	732,467,220	697,892,000
1 床 当 た り 繰 入 金			
当 病 院	700,846	1,106,446	1,054,218
全国地方公営企業病院平均	2,521,000	2,575,000	(未公表)

(注) 1 病床数：662 床

2 全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑 (一般病院)」による。

(3) 剰余金

利益剰余金

減債積立金は、別表 2 比較貸借対照表 (16頁) のとおり 7,544万円で前年度末に比べ 6,812万円の増となっている。これは、条例に基づき積立てたものである。

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（16頁）のとおり19億561万円である。これは、前年度未処分利益剰余金15億146万円から減債積立金に積み立てた6,812万円を差し引き、当年度純利益4億7,226万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき2,361万円を減債積立金として処分し、残額の18億8,199万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	7,532,022,000	7,503,012,000	△ 29,010,000	99.6
企 業 債	6,996,000,000	6,967,000,000	△ 29,000,000	99.6
他 会 計 負 担 金	536,012,000	536,012,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	8,471,895,000	8,437,134,642	0	34,760,358	99.6
病 院 建 設 改 良 費	7,043,993,000	7,009,232,746	0	34,760,254	99.5
企 業 債 償 還 金	1,427,902,000	1,427,901,896	0	104	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億3,412万円は、過年度分損益勘定留保資金9億3,280万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額70億4,399万円に対し、決算額は70億923万円である。

事業の内容は、新県立中央病院建設工事64億360万円、医療機器等購入5億7,371万円、施設整備工事3,192万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表（14～17頁）のとおりである。

資産総額は327億612万円で、前年度末に比べ60億6,110万円の増となっている。これは、

主に新県立中央病院建設に係る建設仮勘定の増加によるものである。

なお、未収金 36億5,986万円のうち過年度分は、3億1,555万円である。

負債総額は 205億7,711万円で、前年度末に比べ 55億8,885万円の増となっている。これは、主に新県立中央病院建設に係る企業債の増加によるものである。

資本総額は 121億2,901万円で、前年度末に比べ 4億7,226万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(18頁)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、8億2,008万円で、前年度(14億9,808万円)に比べ6億7,801万円の減となっている。これは、主に未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△62億6,789万円で、前年度(△4億9,859万円)に比べ57億6,929万円の減となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億3,910万円で、前年度(△3億9,286万円)に比べ59億3,196万円の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(131億4,466万円)に比べ9,129万円増の132億3,595万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表(20～23頁)のとおりである。

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率($\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$)は、前年度を0.8ポイント下回る98.6%(平成26年度全国地方公営企業一般病院平均90.4%)となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。)比率($\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$)は、前年度を1.1ポイント上回る8.1%となっている。

料金収入に対する職員給与費比率($\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$)は、前年度を0.3ポイント下回る49.9%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率($\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$)は、前年度を10.3ポイント上回る368.2%、当座比率($\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$)は、前年度を10.3ポイント上回る363.7%となっている。

石川県立中央病院事業会計別表

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円
医 業 収 益	16,458,764,606	17,400,269,794	18,171,113,769
入 院 収 益	11,459,558,573	12,024,997,729	11,926,264,228
外 来 収 益	4,571,207,722	4,948,627,494	5,824,098,057
そ の 他 医 業 収 益	427,998,311	426,644,571	420,751,484
医 業 外 収 益	579,824,536	1,597,842,189	1,519,741,045
受 取 利 息 及 び 配 当 金	579,163	873,820	1,572,393
他 会 計 補 助 金	10,906,000	249,986,000	184,728,000
国 庫 補 助 金	70,753,000	55,158,000	45,581,000
負 担 金 交 付 金	366,054,000	395,481,220	426,164,000
患 者 外 給 食 収 益	334,590	364,451	442,672
長 期 前 受 金 戻 入	—	752,505,961	748,356,044
そ の 他 医 業 外 収 益	131,197,783	143,472,737	112,896,936
特 別 利 益	5,800,000,000	0	9,785,461
そ の 他 特 別 利 益	5,800,000,000	0	9,785,461
収 益 計	22,838,589,142	18,998,111,983	19,700,640,275
医 業 費 用	15,218,252,619	17,509,150,040	18,428,179,445
給 与 費	7,575,035,522	8,515,911,479	8,854,991,369
材 料 費	5,245,128,524	5,794,465,609	6,349,684,278
経 費	1,739,308,163	1,726,481,957	1,747,543,019
減 価 償 却 費	573,081,878	1,382,973,482	1,393,753,133
資 産 減 耗 費	9,483,925	12,163,402	9,209,759
研 究 研 修 費	76,214,607	77,154,111	72,997,887
医 業 外 費 用	499,756,123	746,025,078	790,418,522
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,335,916	20,243,977	17,328,171
長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	66,394,362	72,517,730
繰 延 勘 定 償 却	55,513,691	—	—
患 者 外 給 食 材 料 費	124,114	126,421	153,555
厚 生 福 利 施 設 費	38,922,401	40,632,550	40,633,934
雑 損 失	384,860,001	618,627,768	659,785,132
特 別 損 失	5,819,770,068	0	9,785,461
過 年 度 損 益 修 正 損	12,990,068	0	0
そ の 他 特 別 損 失	5,806,780,000	0	9,785,461
費 用 計	21,537,778,810	18,255,175,118	19,228,383,428
差 引 純 利 益	1,300,810,332	742,936,865	472,256,847

地方公営企業会計制度の改正(以下「制度改正」という。)により、平成26年度から会計基準の見直しが行われ、一部、平成25年度とは勘定科目等の計上方法が異なっている。なお、各事業会計の別表についても同じ。

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
円	%	%	%	%	%	%	%
770,843,975	4.4	72.1	91.6	92.2	100.0	105.7	110.4
△ 98,733,501	△ 0.8	50.2	63.3	60.5	100.0	104.9	104.1
875,470,563	17.7	20.0	26.0	29.6	100.0	108.3	127.4
△ 5,893,087	△ 1.4	1.9	2.2	2.1	100.0	99.7	98.3
△ 78,101,144	△ 4.9	2.5	8.4	7.7	100.0	275.6	262.1
698,573	79.9	0.0	0.0	0.0	100.0	150.9	271.5
△ 65,258,000	△ 26.1	0.0	1.3	0.9	100.0	2,292.2	1,693.8
△ 9,577,000	△ 17.4	0.3	0.3	0.2	100.0	78.0	64.4
30,682,780	7.8	1.6	2.1	2.2	100.0	108.0	116.4
78,221	21.5	0.0	0.0	0.0	100.0	108.9	132.3
△ 4,149,917	△ 0.6	—	4.0	3.8	—	—	—
△ 30,575,801	△ 21.3	0.6	0.8	0.6	100.0	109.4	86.1
9,785,461	皆増	25.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.2
9,785,461	皆増	25.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.2
702,528,292	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	83.2	86.3
919,029,405	5.2	70.7	95.9	95.8	100.0	115.1	121.1
339,079,890	4.0	35.2	46.6	46.1	100.0	112.4	116.9
555,218,669	9.6	24.4	31.7	33.0	100.0	110.5	121.1
21,061,062	1.2	8.1	9.5	9.1	100.0	99.3	100.5
10,779,651	0.8	2.7	7.6	7.2	100.0	241.3	243.2
△ 2,953,643	△ 24.3	0.0	0.1	0.0	100.0	128.3	97.1
△ 4,156,224	△ 5.4	0.4	0.4	0.4	100.0	101.2	95.8
44,393,444	6.0	2.3	4.1	4.1	100.0	149.3	158.2
△ 2,915,806	△ 14.4	0.1	0.1	0.1	100.0	99.5	85.2
6,123,368	9.2	—	0.4	0.4	—	—	—
—	—	0.3	—	—	100.0	—	—
27,134	21.5	0.0	0.0	0.0	100.0	101.9	123.7
1,384	0.0	0.2	0.2	0.2	100.0	104.4	104.4
41,157,364	6.7	1.8	3.4	3.4	100.0	160.7	171.4
9,785,461	皆増	27.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.2
0	—	0.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
9,785,461	皆増	27.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.2
973,208,310	5.3	100.0	100.0	100.0	100.0	84.8	89.3
△ 270,680,018	△ 36.4	—	—	—	100.0	57.1	36.3

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 18,880,949,456	円 10,105,797,000	円 15,643,554,096
	有 形 固 定 資 産	18,877,633,256	9,903,204,430	15,464,075,501
	土 地	1,851,684,705	1,851,684,705	1,851,684,705
	建 物	9,728,901,441	3,679,009,006	3,349,981,673
	構 築 物	138,655,613	53,928,120	49,206,803
	器 械 備 品	6,805,425,434	3,859,501,807	3,362,094,899
	車 両	31,597,781	16,355,828	10,650,160
	建 設 仮 勘 定	321,368,282	442,724,964	6,840,457,261
	無 形 固 定 資 産	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	電 話 加 入 権	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,000,000	201,276,370	178,162,395
	出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	長 期 前 払 消 費 税	—	199,276,370	176,162,395
	流 動 資 産	16,325,496,364	16,539,220,704	17,062,567,180
	現 金 預 金	12,538,036,074	13,144,662,927	13,235,950,436
	未 収 金	3,486,288,951	3,212,633,487	3,659,862,266
	貸 倒 引 当 金	—	△ 27,545,000	△ 39,169,000
	貯 蔵 品	301,171,339	209,447,120	205,895,311
	未 収 収 益	—	22,170	28,167
	繰 延 勘 定	208,186,212	—	—
控 除 対 象 外 消 費 税 額	208,186,212	—	—	
資 産 合 計	35,414,632,032	26,645,017,704	32,706,121,276	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
円	%	%	%	%	%	%	%
5,537,757,096	54.8	53.3	37.9	47.8	100.0	53.5	82.9
5,560,871,071	56.2	53.3	37.2	47.3	100.0	52.5	81.9
0	0.0	5.2	6.9	5.7	100.0	100.0	100.0
△ 329,027,333	△ 8.9	27.5	13.8	10.2	100.0	37.8	34.4
△ 4,721,317	△ 8.8	0.5	0.2	0.2	100.0	38.9	35.5
△ 497,406,908	△ 12.9	19.2	14.5	10.3	100.0	56.7	49.4
△ 5,705,668	△ 34.9	0.1	0.1	0.0	100.0	51.8	33.7
6,397,732,297	1,445.1	0.9	1.7	20.9	100.0	137.8	2,128.5
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 23,113,975	△ 11.5	0.0	0.8	0.5	100.0	10,063.8	8,908.1
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 23,113,975	△ 11.6	—	0.7	0.5	—	—	—
523,346,476	3.2	46.1	62.1	52.2	100.0	101.3	104.5
91,287,509	0.7	35.4	49.3	40.5	100.0	104.8	105.6
447,228,779	13.9	9.8	12.1	11.2	100.0	92.2	105.0
△ 11,624,000	△ 42.2	—	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—
△ 3,551,809	△ 1.7	0.9	0.8	0.6	100.0	69.5	68.4
5,997	27.1	—	0.0	0.0	—	—	—
—	—	0.6	—	—	100.0	—	—
—	—	0.6	—	—	100.0	—	—
6,061,103,572	22.7	100.0	100.0	100.0	100.0	75.2	92.4

区 分		決 算 額		
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
債 の 部	固 定 負 債	6,260,913,000	7,847,336,264	13,633,176,369
	企 業 債	—	2,895,872,156	8,597,811,092
	引 当 金	5,260,913,000	4,951,464,108	5,035,365,277
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	0	0
	流 動 負 債	2,398,160,082	4,621,296,945	4,634,206,485
	企 業 債	—	1,427,901,896	1,265,061,064
	他 会 計 借 入 金	—	1,000,000,000	1,000,000,000
	未 払 金	1,793,247,757	1,587,708,909	1,738,529,672
	引 当 金	—	535,358,000	551,338,000
	そ の 他 流 動 負 債	604,912,325	70,328,140	79,277,749
	繰 延 収 益	—	2,519,630,508	2,309,727,588
	長 期 前 受 金	—	12,077,379,097	12,547,618,110
	長期前受金収益化累計額	—	△ 9,557,748,589	△ 10,237,890,522
	負 債 計	8,659,073,082	14,988,263,717	20,577,110,442
資 本 の 部	資 本 金	14,864,601,146	10,147,964,254	10,147,964,254
	自 己 資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	借 入 資 本 金	4,716,636,892	—	—
	企 業 債	4,716,636,892	—	—
	剰 余 金	11,890,957,804	1,508,789,733	1,981,046,580
	資 本 剰 余 金	11,744,474,861	0	0
	受 贈 財 産 評 価 額	77,180,831	0	0
	寄 附 金	293,000,000	0	0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	11,374,294,030	0	0
	利 益 剰 余 金	146,482,943	1,508,789,733	1,981,046,580
	減 債 積 立 金	0	7,325,000	75,441,000
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	146,482,943	1,501,464,733	1,905,605,580	
資 本 計	26,755,558,950	11,656,753,987	12,129,010,834	
負 債 ・ 資 本 合 計	35,414,632,032	26,645,017,704	32,706,121,276	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
円	%	%	%	%	%	%	%
5,785,840,105	73.7	17.8	29.5	41.7	100.0	125.3	217.8
5,701,938,936	196.9	—	10.9	26.3	—	—	—
83,901,169	1.7	15.0	18.6	15.4	100.0	94.1	95.7
0	—	2.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
12,909,540	0.3	6.8	17.3	14.2	100.0	192.7	193.2
△ 162,840,832	△ 11.4	—	5.4	3.9	—	—	—
0	0.0	—	3.8	3.1	—	—	—
150,820,763	9.5	5.1	6.0	5.3	100.0	88.5	96.9
15,980,000	3.0	—	2.0	1.7	—	—	—
8,949,609	12.7	1.7	0.3	0.2	100.0	11.6	13.1
△ 209,902,920	△ 8.3	—	9.5	7.1	—	—	—
470,239,013	3.9	—	45.3	38.4	—	—	—
△ 680,141,933	△ 7.1	—	△ 35.9	△ 31.3	—	—	—
5,588,846,725	37.3	24.5	56.3	62.9	100.0	173.1	237.6
0	0.0	42.0	38.1	31.0	100.0	68.3	68.3
0	0.0	28.7	38.1	31.0	100.0	100.0	100.0
—	—	13.3	—	—	100.0	—	—
—	—	13.3	—	—	100.0	—	—
472,256,847	31.3	33.6	5.7	6.1	100.0	12.7	16.7
0	—	33.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	0.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	32.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
472,256,847	31.3	0.4	5.7	6.1	100.0	1,030.0	1,352.4
68,116,000	929.9	0.0	0.0	0.2	—	—	—
404,140,847	26.9	0.4	5.6	5.8	100.0	1,025.0	1,300.9
472,256,847	4.1	75.5	43.7	37.1	100.0	43.6	45.3
6,061,103,572	22.7	100.0	100.0	100.0	100.0	75.2	92.4

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	平成26年度	平成27年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	742,936,865	472,256,847	△ 270,680,018	△ 36.4
減 価 償 却 費 等	1,457,938,183	1,472,592,253	14,654,070	1.0
退職給付引当金の増減額	△ 309,448,892	83,901,169	393,350,061	127.1
賞与引当金の増減額	1,178,000	9,488,000	8,310,000	705.4
法定福利費引当金の増減額	2,198,000	6,492,000	4,294,000	195.4
貸倒引当金の増減額	13,660,000	11,624,000	△ 2,036,000	△ 14.9
長期前受金戻入額	△ 752,505,961	△ 748,356,044	4,149,917	0.6
受 取 利 息	△ 873,820	△ 1,572,393	△ 698,573	△ 79.9
支 払 利 息	20,243,977	17,328,171	△ 2,915,806	△ 14.4
未収金の増減額	△ 177,165,876	△ 447,228,779	△ 270,062,903	△ 152.4
未払金の増減額	416,306,803	△ 53,188,183	△ 469,494,986	△ 112.8
たな卸資産の増減額	91,724,219	3,551,809	△ 88,172,410	△ 96.1
預り金の増減額	11,282,815	8,949,609	△ 2,333,206	△ 20.7
小 計	1,517,474,313	835,838,459	△ 681,635,854	△ 44.9
利息の受取額	851,650	1,566,396	714,746	83.9
利息の支払額	△ 20,243,977	△ 17,328,171	2,915,806	14.4
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,498,081,986	820,076,684	△ 678,005,302	△ 45.3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,414,170,633	△ 6,803,899,279	△ 5,389,728,646	△ 381.1
一般会計からの繰入金による収入	915,578,340	536,012,000	△ 379,566,340	△ 41.5
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 498,592,293	△ 6,267,887,279	△ 5,769,294,986	△ 1,157.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための の企業債による収入	771,000,000	6,967,000,000	6,196,000,000	803.6
建設改良費等の財源に充てるための の企業債の償還による支出	△ 1,163,862,840	△ 1,427,901,896	△ 264,039,056	△ 22.7
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 392,862,840	5,539,098,104	5,931,960,944	1,509.9
資 金 増 減 額	606,626,853	91,287,509	△ 515,339,344	△ 85.0
資 金 期 首 残 高	12,538,036,074	13,144,662,927	606,626,853	4.8
資 金 期 末 残 高	13,144,662,927	13,235,950,436	91,287,509	0.7

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	53.3	37.9	47.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	31.0	29.5	41.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	62.2	53.2	44.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	57.2	45.9	55.7
	固 定 比 率	85.7	71.3	108.3
	流 動 比 率	680.8	357.9	368.2
	当 座 比 率	668.2	353.4	363.7
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.78	1.25	1.27
	固 定 資 産 回 転 率	0.90	1.67	1.41
	減 価 償 却 率	0.03	0.15	0.17
	流 動 資 産 回 転 率	1.32	1.06	1.08
	未 収 金 回 転 率	5.12	5.19	5.29

計 算 式		
$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{固 定 資 產} + \text{流 動 資 產}}$	× 100	$(\frac{15,643,554,096}{32,706,121,276} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{13,633,176,369}{32,706,121,276} \times 100)$
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{14,438,738,422}{32,706,121,276} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}}$	× 100	$(\frac{15,643,554,096}{28,071,914,791} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{繰 延 収 益}}$	× 100	$(\frac{15,643,554,096}{14,438,738,422} \times 100)$
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{17,062,567,180}{4,634,206,485} \times 100)$
$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{16,856,643,702}{4,634,206,485} \times 100)$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} \ast + \text{期 末 自 己 資 本} \ast}{2}}$		$(\frac{18,171,113,769}{14,307,561,459})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$		$(\frac{18,171,113,769}{12,874,675,548})$
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$		$(\frac{1,393,753,133}{8,167,002,868})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$		$(\frac{18,171,113,769}{16,800,893,942})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$		$(\frac{18,171,113,769}{3,436,247,877})$

※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

区 分		比 率		
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	106.0	104.1	102.5
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	108.2	99.4	98.6
	他会計繰入金対医業収益比率	2.8	4.2	3.8
	利 子 負 担 率	0.4	0.4	0.2
	企業債償還元金対減価償却費比率	207.8	84.2	102.5
	職員1人当たり医業収益(千円)	15,841	16,111	16,610
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	18,169	9,170	14,135
	料金収入に対する企業債償還元金比率	7.4	6.9	8.0
	料金収入に対する企業債利息比率	0.1	0.1	0.1
	料金収入に対する企業債元利償還元金比率	7.6	7.0	8.1
料金収入に対する職員給与費比率	47.3	50.2	49.9	

計 算 式

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad \left(\frac{19,700,640,275}{19,228,383,428} \times 100 \right)$$

$$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100 \quad \left(\frac{18,171,113,769}{18,428,179,445} \times 100 \right)$$

$$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100 \quad \left(\frac{697,892,000}{18,171,113,769} \times 100 \right)$$

$$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金}} \times 100 \quad \left(\frac{17,328,171}{10,862,872,156} \times 100 \right)$$

$$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad \left(\frac{1,427,901,896}{1,393,753,133} \times 100 \right)$$

$$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad \left(\frac{18,171,113,769}{1,094} \right)$$

$$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数}} \quad \left(\frac{15,464,075,501}{1,094} \right)$$

$$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad \left(\frac{1,427,901,896}{17,750,362,285} \times 100 \right)$$

$$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad \left(\frac{17,328,171}{17,750,362,285} \times 100 \right)$$

$$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad \left(\frac{1,445,230,067}{17,750,362,285} \times 100 \right)$$

$$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad \left(\frac{8,854,991,369}{17,750,362,285} \times 100 \right)$$

石川県立高松病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、県内における精神科医療の中核病院としてデイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

病床数は、400床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、精神科救急医療システム事業の基幹病院として、県下の精神科救急医療のセンター的役割を担っている。

当年度は、老朽化したデイケアセンターの改修工事が完成したほか、経営面では、収入確保対策として、診療報酬の看護補助加算の積極的活用など、また、費用削減・抑制対策として、後発医薬品のさらなる採用拡大を図ったほか、新たに患者送迎バス運転業務を民間委託するなど、経営の効率化に努めている。

当年度末の職員数は、269人(医師 18人、薬剤師・臨床検査技師等 9人、看護職員 184人、診療補助職員等 44人、事務職員 14人)で、前年同期に比べ 11人増員となっている。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ 2.1%減少し、病床利用率も前年度を 2.1ポイント下回っている。

また、外来患者数も、前年度に比べ 3.1%減少している。

利用患者数及び病床利用率調

区 分	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			前年度比較			
	患者数		病床 利用率	患者数		病床 利用率	患者数		病床 利用率	患者数			病床 利用率
	総数	1日 平均		総数	1日 平均		総数	1日 平均		増減数	増減率	1日 平均	
入 院	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	%	人	ポイント
外 来	人	人	—	人	人	—	人	人	—	人	%	人	—
(うちデイケア)	人	人	—	人	人	—	人	人	—	人	%	人	—
計	人	人	—	人	人	—	人	人	—	人	%	人	—

(注) 1 病床数：400床

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 外来診療日数：平成25年度 244日、平成26年度 244日、平成27年度 243日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、外来患者数の実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、給与費や材料費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予 算 額 ・ 決 算 額 に 関 す る 調 査 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 収 益	3,378,189,000	3,376,411,416	△ 1,777,584	99.9
医 業 収 益	2,333,441,000	2,330,824,533	△ 2,616,467	99.9
医 業 外 収 益	1,044,738,000	1,045,586,883	848,883	100.1
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 費 用	3,170,960,000	3,116,009,715	54,950,285	98.3
医 業 費 用	3,099,863,000	3,048,372,094	51,490,906	98.3
医 業 外 費 用	71,087,000	67,637,621	3,449,379	95.1
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1比較損益計算書（30～31頁）のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を合わせて延 154,540人で前年度に比べ 3,642人減少しているが、看護補助者の配置人数の見直しによって診療報酬が加算されたことなどにより、前年度に比べ 5,256万円増の 23億2,847万円となっている。

また、医業費用は、退職給付引当金に繰入する退職給付費の増などにより、前年度に比べ 1億4,919万円増の 30億1,329万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益 33億7,407万円に対し、総費用 31億1,375万円で、純利益 2億6,032万円となり、単年度収支では、18年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 69.0%で、前年度に比べ 2.1ポイント上回っている。これは、入院収益が前年度に比べ 2.7%増加したことなどによるものである。

また、総費用に対する医業費用の割合は 96.8%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。

(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成26年度 15,489円 → 平成27年度 16,260円
 外来患者1人1件当たり 診療収入 平成26年度 8,749円 → 平成27年度 9,035円

ウ 他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表1、2のとおり 9億249万円である。

その内訳は、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 4,778万円、作業療法など精神科病院において割高となっている経費に対する負担金交付金 8億2,920万円及び企業債利息の支払いに対する負担金交付金 2,552万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、6億4,218万円となっている。

なお、病床1床当たりの繰入金は 226万円であり、前年度より 5万円減少している。

表1 他会計繰入金・実質欠損金調 (収益的収支)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較	
				前年度比較	増減率
他会計繰入金	円 518,548,000	円 923,361,000	円 902,493,000	円 △ 20,868,000	% △ 2.3
当年度純利益	231,665,999	427,512,958	260,317,542	△ 167,195,416	△ 39.1
実質欠損金	286,882,001	495,848,042	642,175,458	146,327,416	29.5

表2 病床1床当たり繰入金調

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
他 会 計 繰 入 金	円 518,548,000	円 923,361,000	円 902,493,000
1 床 当 たり 繰 入 金			
当 病 院	1,296,370	2,308,403	2,256,233
都道府県立精神科病院平均	3,278,000	3,488,000	(未公表)

(注) 1 病床数：400床

2 都道府県立精神科病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（精神科病院）」による。

(3) 剰余金

利益剰余金

減債積立金は、別表2比較貸借対照表(34頁)のとおり 698万円である。

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（34頁）のとおり 3億9,297万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 1億3,964万円から減債積立金に積み立てた 698万円を差し引き、当年度純利益 2億6,032万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 1,302万円を減債積立金として処分し、残額の 3億7,996万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予 算 額 ・ 決 算 額 に 関 する 調 査 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 211,804,000	円 211,794,000	円 △ 10,000	% 100.0
企 業 債	86,000,000	86,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	125,794,000	125,794,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	円 △ 10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
資 本 的 支 出	円 319,006,000	円 319,005,070	円 0	円 930	% 100.0
病 院 建 設 改 良 費	89,000,000	88,999,448	0	552	100.0
企 業 債 償 還 金	230,006,000	230,005,622	0	378	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億721万円は、過年度分損益勘定留保資金 1億713万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 8,900万円に対し、決算額は 8,900万円である。

事業の内容は、医療機器等購入 2,226万円、施設整備工事 6,674万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表（32～35頁）のとおりである。

資産総額は 68億8,991万円で、前年度末に比べ 1億4,396万円の増となっている。これは、主に流動資産の現金預金の増加によるものである。

なお、未収金 4億3,780万円のうち過年度分は 4,948万円である。

負債総額は 51億5,496万円で、前年度末に比べ 1億1,636万円の減となっている。これは、主に企業債の減少によるものである。

資本総額は 17億3,494万円で、前年度末に比べ 2億6,032万円の増となっている。これは、主に利益剰余金の増加によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書 (36頁) のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、3億7,873万円で、前年度 (5億5,170万円) に比べ 1億7,297万円の減となっている。これは、主に未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,704万円で、前年度 (1億1,195万円) に比べ 7,491万円の減となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億4,401万円で、前年度 (△2億923万円) に比べ 6,522万円の増となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度 (38億3,334万円) に比べ、2億7,176万円増の 41億511万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 4 経営分析比率表 (38~41頁) のとおりである。

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$ は、前年度を 2.2ポイント下回る 77.3% (平成26年度都道府県立精神科病院平均 65.8%) となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金 (借換債分元金を除く。) 比率 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$ は、前年度を 0.1ポイント下回る 11.9% となっている。

料金収入に対する職員給与費比率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$ は、前年度を 4.4ポイント上回る 95.6% となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$ は、前年度を 6.5ポイント下回る 372.9%、当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$ は、前年度を 7.0ポイント下回る 371.3% となっている。

石川県立高松病院事業会計別表

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	円	円	円
医 業 収 益	2,349,766,416	2,275,909,090	2,328,465,770
入 院 収 益	2,055,260,987	1,983,463,592	2,037,934,719
外 来 収 益	261,929,224	263,571,935	263,889,386
そ の 他 医 業 収 益	32,576,205	28,873,563	26,641,665
医 業 外 収 益	548,140,266	1,128,207,373	1,045,599,313
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,667,325	1,931,117	3,484,104
他 会 計 補 助 金	4,802,000	66,909,000	47,775,000
国 庫 補 助 金	20,896,490	20,287,490	12,079,840
負 担 金 交 付 金	513,746,000	856,452,000	854,718,000
患 者 外 給 食 収 益	5,148	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	—	110,003,155	110,721,943
そ の 他 医 業 外 収 益	7,023,303	72,624,611	16,820,426
特 別 利 益	1,900,000,000	0	0
そ の 他 特 別 利 益	1,900,000,000	0	0
収 益 計	4,797,906,682	3,404,116,463	3,374,065,083
医 業 費 用	2,549,916,561	2,864,107,533	3,013,294,036
給 与 費	1,840,345,364	2,048,447,146	2,200,020,475
材 料 費	297,001,257	293,786,207	290,466,598
経 費	324,912,704	333,224,380	333,711,151
減 価 償 却 費	82,515,957	184,274,306	184,533,982
資 産 減 耗 費	300,536	92,820	164,467
研 究 研 修 費	4,840,743	4,282,674	4,397,363
医 業 外 費 用	85,605,962	101,166,971	100,453,505
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49,398,642	46,403,990	43,509,069
長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	4,384,378	4,457,991
繰 延 勘 定 償 却	3,309,004	—	—
患 者 外 給 食 材 料 費	4,598	0	0
雑 損 失	32,893,718	50,378,603	52,486,445
特 別 損 失	1,930,718,160	11,329,001	0
過 年 度 損 益 修 正 損 失	1,233,160	11,329,001	0
そ の 他 特 別 損 失	1,929,485,000	0	0
費 用 計	4,566,240,683	2,976,603,505	3,113,747,541
差 引 純 利 益	231,665,999	427,512,958	260,317,542

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
円	%	%	%	%	%	%	%
52,556,680	2.3	49.0	66.9	69.0	100.0	96.9	99.1
54,471,127	2.7	42.8	58.3	60.4	100.0	96.5	99.2
317,451	0.1	5.5	7.7	7.8	100.0	100.6	100.7
△ 2,231,898	△ 7.7	0.7	0.9	0.8	100.0	88.6	81.8
△ 82,608,060	△ 7.3	11.4	33.1	31.0	100.0	205.8	190.8
1,552,987	80.4	0.0	0.1	0.1	100.0	115.8	209.0
△ 19,134,000	△ 28.6	0.1	2.0	1.4	100.0	1,393.4	994.9
△ 8,207,650	△ 40.5	0.4	0.6	0.4	100.0	97.1	57.8
△ 1,734,000	△ 0.2	10.7	25.1	25.3	100.0	166.7	166.4
0	—	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
718,788	0.7	—	3.2	3.3	—	—	—
△ 55,804,185	△ 76.8	0.1	2.1	0.5	100.0	1,034.1	239.5
0	—	39.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	39.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 30,051,380	△ 0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	71.0	70.3
149,186,503	5.2	55.8	96.2	96.8	100.0	112.3	118.2
151,573,329	7.4	40.3	68.8	70.7	100.0	111.3	119.5
△ 3,319,609	△ 1.1	6.5	9.9	9.3	100.0	98.9	97.8
486,771	0.1	7.1	11.2	10.7	100.0	102.6	102.7
259,676	0.1	1.8	6.2	5.9	100.0	223.3	223.6
71,647	77.2	0.0	0.0	0.0	100.0	30.9	54.7
114,689	2.7	0.1	0.1	0.2	100.0	88.5	90.8
△ 713,466	△ 0.7	1.9	3.4	3.2	100.0	118.2	117.3
△ 2,894,921	△ 6.2	1.1	1.6	1.4	100.0	93.9	88.1
73,613	1.7	—	0.1	0.1	—	—	—
—	—	0.1	—	—	100.0	—	—
0	—	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
2,107,842	4.2	0.7	1.7	1.7	100.0	153.2	159.6
△ 11,329,001	皆減	42.3	0.4	0.0	100.0	0.6	0.0
△ 11,329,001	皆減	0.0	0.4	0.0	100.0	918.7	0.0
0	—	42.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
137,144,036	4.6	100.0	100.0	100.0	100.0	65.2	68.2
△ 167,195,416	△ 39.1	—	—	—	100.0	184.5	112.4

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 4,971,540,922	円 2,432,905,966	円 2,332,803,032
	有 形 固 定 資 産	4,971,137,322	2,421,268,758	2,319,139,128
	土 地	16,640,954	16,640,954	16,640,954
	建 物	4,569,830,669	2,185,786,183	2,109,487,530
	構 築 物	100,398,759	47,026,771	44,579,382
	器 械 備 品	280,632,597	168,658,314	146,007,605
	車 両	3,634,343	948,536	573,657
	建 設 仮 勘 定	0	2,208,000	1,850,000
	無 形 固 定 資 産	403,600	403,600	403,600
	電 話 加 入 権	403,600	403,600	403,600
	投 資 そ の 他 の 資 産	0	11,233,608	13,260,304
	長 期 前 払 消 費 税	—	11,233,608	13,260,304
	流 動 資 産	3,849,682,505	4,313,041,075	4,557,104,299
	現 金 預 金	3,378,926,272	3,833,344,869	4,105,105,045
	未 収 金	444,627,234	470,391,675	437,801,368
	貸 倒 引 当 金	—	△ 3,538,000	△ 5,418,000
貯 蔵 品	26,128,999	11,961,469	17,059,290	
未 収 収 益	—	881,062	2,556,596	
繰 延 勘 定	14,541,115	—	—	
控 除 対 象 外 消 費 税 額	14,541,115	—	—	
資 産 合 計	8,835,764,542	6,745,947,041	6,889,907,331	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 100,102,934	△ 4.1	56.3	36.1	33.9	100.0	48.9	46.9
△ 102,129,630	△ 4.2	56.3	35.9	33.7	100.0	48.7	46.7
0	0.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
△ 76,298,653	△ 3.5	51.7	32.4	30.6	100.0	47.8	46.2
△ 2,447,389	△ 5.2	1.1	0.7	0.6	100.0	46.8	44.4
△ 22,650,709	△ 13.4	3.2	2.5	2.1	100.0	60.1	52.0
△ 374,879	△ 39.5	0.0	0.0	0.0	100.0	26.1	15.8
△ 358,000	△ 16.2	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2,026,696	18.0	0.0	0.2	0.2	—	—	—
2,026,696	18.0	—	0.2	0.2	—	—	—
244,063,224	5.7	43.6	63.9	66.1	100.0	112.0	118.4
271,760,176	7.1	38.2	56.8	59.6	100.0	113.4	121.5
△ 32,590,307	△ 6.9	5.0	7.0	6.4	100.0	105.8	98.5
△ 1,880,000	△ 53.1	—	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—
5,097,821	42.6	0.3	0.2	0.2	100.0	45.8	65.3
1,675,534	190.2	—	0.0	0.0	—	—	—
—	—	0.2	—	—	100.0	—	—
—	—	0.2	—	—	100.0	—	—
143,960,290	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	76.3	78.0

区 分		決 算 額		
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	2,288,279,000	3,877,470,793	3,660,872,577
	企 業 債	—	2,202,083,454	1,941,128,573
	引 当 金	1,798,279,000	1,675,387,339	1,719,744,004
	他 会 計 借 入 金	490,000,000	0	0
	流 動 負 債	234,901,073	1,136,754,324	1,221,923,231
	企 業 債	—	230,005,622	346,954,881
	他 会 計 借 入 金	—	490,000,000	490,000,000
	未 払 金	90,045,079	261,600,459	236,417,200
	引 当 金	—	139,011,000	132,712,000
	そ の 他 流 動 負 債	144,855,994	16,137,243	15,839,150
	繰 延 収 益	—	257,096,773	272,168,830
	長 期 前 受 金	—	2,848,109,699	2,973,903,699
	長期前受金収益化累計額	—	△ 2,591,012,926	△ 2,701,734,869
	負 債 計	2,523,180,073	5,271,321,890	5,154,964,638
資 本 の 部	資 本 金	3,976,306,745	1,334,989,155	1,334,989,155
	自 己 資 本 金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	借 入 資 本 金	2,641,317,590	—	—
	企 業 債	2,641,317,590	—	—
	剰 余 金	2,336,277,724	139,635,996	399,953,538
	資 本 剰 余 金	2,725,950,699	0	0
	受 贈 財 産 評 価 額	4,205,569	0	0
	寄 附 金	1,000,000	0	0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,720,745,130	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 389,672,975	139,635,996	399,953,538
	減 債 積 立 金	—	—	6,982,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 389,672,975	139,635,996	392,971,538	
資 本 計	6,312,584,469	1,474,625,151	1,734,942,693	
負 債 ・ 資 本 合 計	8,835,764,542	6,745,947,041	6,889,907,331	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 216,598,216	△ 5.6	25.9	57.5	53.1	100.0	169.4	160.0
△ 260,954,881	△ 11.9	—	32.6	28.2	—	—	—
44,356,665	2.6	20.4	24.8	25.0	100.0	93.2	95.6
0	—	5.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
85,168,907	7.5	2.7	16.9	17.7	100.0	483.9	520.2
116,949,259	50.8	—	3.4	5.0	—	—	—
0	—	—	7.3	7.1	—	—	—
△ 25,183,259	△ 9.6	1.0	3.9	3.4	100.0	290.5	262.6
△ 6,299,000	△ 4.5	—	2.1	1.9	—	—	—
△ 298,093	△ 1.8	1.6	0.2	0.2	100.0	11.1	10.9
15,072,057	5.9	—	3.8	4.0	—	—	—
125,794,000	4.4	—	42.2	43.2	—	—	—
△ 110,721,943	△ 4.3	—	△ 38.4	△ 39.2	—	—	—
△ 116,357,252	△ 2.2	28.6	78.1	74.8	100.0	208.9	204.3
0	0.0	45.0	19.8	19.4	100.0	33.6	33.6
0	0.0	15.1	19.8	19.4	100.0	100.0	100.0
—	—	29.9	—	—	100.0	—	—
—	—	29.9	—	—	100.0	—	—
260,317,542	186.4	26.4	2.1	5.8	100.0	6.0	17.1
0	—	30.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	30.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
260,317,542	186.4	△ 4.4	2.1	5.8	100.0	△ 35.8	△ 102.6
6,982,000	皆増	—	—	0.1	—	—	—
253,335,542	181.4	△ 4.4	2.1	5.7	100.0	△ 35.8	△ 100.8
260,317,542	17.7	71.4	21.9	25.2	100.0	23.4	27.5
143,960,290	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	76.3	78.0

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 27 年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	427,512,958	260,317,542	△ 167,195,416	△ 39.1
減 価 償 却 費 等	188,658,684	189,018,223	359,539	0.2
退職給付引当金の増減額	△ 122,891,661	44,356,665	167,248,326	136.1
賞与引当金の増減額	6,320,000	△ 5,724,000	△ 12,044,000	△ 190.6
法定福利費引当金の増減額	2,363,000	△ 575,000	△ 2,938,000	△ 124.3
貸倒引当金の増減額	2,660,000	1,880,000	△ 780,000	△ 29.3
長期前受金戻入額	△ 110,003,155	△ 110,721,943	△ 718,788	△ 0.7
受 取 利 息	△ 1,931,117	△ 3,484,104	△ 1,552,987	△ 80.4
支 払 利 息	46,403,990	43,509,069	△ 2,894,921	△ 6.2
未収金の増減額	△ 25,764,441	33,471,369	59,235,810	229.9
未払金の増減額	167,070,860	△ 25,345,199	△ 192,416,059	△ 115.2
たな卸資産の増減額	14,167,530	△ 5,097,821	△ 19,265,351	△ 136.0
預り金の増減額	2,487,249	△ 298,093	△ 2,785,342	△ 112.0
小 計	597,053,897	421,306,708	△ 175,747,189	△ 29.4
利息の受取額	1,050,055	927,508	△ 122,547	△ 11.7
利息の支払額	△ 46,403,990	△ 43,509,069	2,894,921	6.2
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	551,699,962	378,725,147	△ 172,974,815	△ 31.4
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 10,211,851	△ 88,753,349	△ 78,541,498	△ 769.1
一般会計からの繰入金による収入	122,159,000	125,794,000	3,635,000	3.0
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	111,947,149	37,040,651	△ 74,906,498	△ 66.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための の企業債による収入	14,000,000	86,000,000	72,000,000	514.3
建設改良費等の財源に充てるための の企業債の償還による支出	△ 223,228,514	△ 230,005,622	△ 6,777,108	△ 3.0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 209,228,514	△ 144,005,622	65,222,892	31.2
資 金 増 減 額	454,418,597	271,760,176	△ 182,658,421	△ 40.2
資 金 期 首 残 高	3,378,926,272	3,833,344,869	454,418,597	13.4
資 金 期 末 残 高	3,833,344,869	4,105,105,045	271,760,176	7.1

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	56.3	36.1	33.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	55.8	57.5	53.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	41.6	25.7	29.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	57.8	43.4	41.2
	固 定 比 率	135.4	140.5	116.2
	流 動 比 率	1,638.9	379.4	372.9
	当 座 比 率	1,627.7	378.3	371.3
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.68	1.51	1.25
	固 定 資 産 回 転 率	0.47	0.91	0.98
	減 価 償 却 率	0.02	0.07	0.07
	流 動 資 産 回 転 率	0.82	0.56	0.53
	未 収 金 回 転 率	5.32	4.97	5.13

計 算 式		
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	× 100	$(\frac{2,332,803,032}{6,889,907,331} \times 100)$
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}}$	× 100	$(\frac{3,660,872,577}{6,889,907,331} \times 100)$
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}}$	× 100	$(\frac{2,007,111,523}{6,889,907,331} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	× 100	$(\frac{2,332,803,032}{5,667,984,100} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	× 100	$(\frac{2,332,803,032}{2,007,111,523} \times 100)$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債} \cdot \text{資産}}$	× 100	$(\frac{4,557,104,299}{1,221,923,231} \times 100)$
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	× 100	$(\frac{4,537,488,413}{1,221,923,231} \times 100)$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} \times + \text{期末自己資本} \times}{2}}$		$(\frac{2,328,465,770}{1,869,416,724})$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$		$(\frac{2,328,465,770}{2,382,854,499})$
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$		$(\frac{184,533,982}{2,485,585,756})$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$		$(\frac{2,328,465,770}{4,435,072,687})$
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$		$(\frac{2,328,465,770}{454,096,522})$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	105.1	114.4	108.4
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	92.2	79.5	77.3
	他会計繰入金対医業収益比率	22.1	40.6	38.8
	利 子 負 担 率	1.6	1.6	1.6
	企業債償還元金対減価償却費比率	277.5	121.1	124.6
	職員1人当たり医業収益(千円)	9,143	8,821	8,656
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	19,343	9,385	8,621
	累 積 欠 損 金 比 率	16.6	—	—
	料金収入に対する企業債償還元金比率	9.9	9.9	10.0
	料金収入に対する企業債利息比率	2.1	2.1	1.9
料金収入に対する企業債元利償還金比率	12.0	12.0	11.9	
料金収入に対する職員給与費比率	79.4	91.2	95.6	

計		算		式	
総	収	益	× 100	($\frac{3,374,065,083}{3,113,747,541} \times 100$)
総	費	用			
医	業	収	× 100	($\frac{2,328,465,770}{3,013,294,036} \times 100$)
医	業	費			
他会計繰入金(特別利益分を除く)			× 100	($\frac{902,493,000}{2,328,465,770} \times 100$)
医	業	収			
支払利息 + 企業債取扱諸費			× 100	($\frac{43,509,069}{2,778,083,454} \times 100$)
企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金					
企業債償還元金(借換債分を除く)			× 100	($\frac{230,005,622}{184,533,982} \times 100$)
当年度減価償却費					
医	業	収		($\frac{2,328,465,770}{269}$)
損益勘定所属職員数					
期末有形固定資産				($\frac{2,319,139,128}{269}$)
損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数					
累	積	欠	× 100	($\frac{-}{2,328,465,770} \times 100$)
医	業	収			
企業債償還元金(借換債分を除く)			× 100	($\frac{230,005,622}{2,301,824,105} \times 100$)
料	金	収			
入					
企	業	債	× 100	($\frac{43,509,069}{2,301,824,105} \times 100$)
料	金	収			
入					
企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)			× 100	($\frac{273,514,691}{2,301,824,105} \times 100$)
料	金	収			
入					
職	員	給	× 100	($\frac{2,200,020,475}{2,301,824,105} \times 100$)
料	金	収			
入					

石川県水道用水供給事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、手取川ダムに一日最大 44万 m^3 の給水が可能な水源を確保するとともに、平成27年度末現在、一日最大 24万4,000 m^3 を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の8市4町を対象に水道用水を供給している。

また、能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道水の安定供給を図るため、平成22年度から送水管の耐震化（2系統化）に着手している。

イ 給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画と実績は、次表のとおりである。

給水量は、5,674万505 m^3 で前年度に比べ 610万8,777 m^3 減少し、給水料金収入についても、56億1,731万円で前年度に比べ 6億477万円減少している。これは、平成27年度から最低受給水量がこれまでの一日最大給水量の70%から10%引き下げ、60%になったことにより給水量が前年度より減少したことなどによるものである。

達成率については、計画給水量 5,340万5,340 m^3 に対して、5,436万6,775 m^3 となり全受水市町において100%を達成し、4市町で100%を上回ったことから、全体で 101.8%となっている。

なお、平成27年度に能美市に対して井戸水の水位低下による応急給水を 237万3,730 m^3 行ったものである。

ウ 給水単価

1 m^3 当たりの給水単価は、平成15年度から 119円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成22年7月1日から 20円（16.8%）引き下げ、99円となっている。

エ 最低受給水量（責任水量）

最低受給水量は、平成27年度から受水市町からの要望を踏まえ、これまでの一日最大給水量の 70%から10%引き下げ、60%とした。

給水量及び給水料金の計画と実績調

区 分	給 水 量		給 水 料 金		達 成 率	
	計 画 (A)	実 績 (B)	計 画 (C)	実 績 (D)	給 水 量 (B) / (A)	給 水 料 金 (D) / (C)
	m ³	m ³	円	円	%	%
金 沢 市	26,050,050	26,050,050	2,578,954,950	2,578,954,950	100.0	100.0
小 松 市	7,060,560	7,060,560	698,995,440	698,995,440	100.0	100.0
加 賀 市	5,363,310	5,363,310	530,967,690	530,967,690	100.0	100.0
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	128,351,520	100.0	100.0
野々市市	1,182,600	1,219,185	117,077,400	120,699,315	103.1	103.1
津 幡 町	2,190,000	2,262,177	216,810,000	223,955,523	103.3	103.3
かほく市	1,200,120	1,200,120	118,811,880	118,811,880	100.0	100.0
内 灘 町	1,872,450	2,693,406	185,372,550	266,647,194	143.8	143.8
宝達志水町	547,500	579,217	54,202,500	57,342,483	105.8	105.8
七 尾 市	4,719,450	4,719,450	467,225,550	467,225,550	100.0	100.0
羽 咋 市	1,627,170	1,627,170	161,089,830	161,089,830	100.0	100.0
中 能 登 町	295,650	295,650	29,269,350	29,269,350	100.0	100.0
平成27年度計 (イ)	53,405,340	54,366,775	5,287,128,660	5,382,310,725	101.8	101.8
平成26年度計 (ロ)	62,306,230	62,849,282	6,168,316,770	6,222,078,918	100.9	100.9
前年度比較 (イ) - (ロ) = (ハ) 増減率 (%)	△ 8,900,890 △ 14.3	△ 8,482,507 △ 13.5	△ 881,188,110 △ 14.3	△ 839,768,193 △ 13.5		
能 美 市 (応急) (ニ)	—	2,373,730	—	234,999,231		
能美市応急を含 めた平成27年度 計 (イ) + (ニ) = (ホ)	—	56,740,505	—	5,617,309,956		
能美市応急を含 めた合計と前年 度比較 (ホ) - (ロ) 増減率 (%)	—	△ 6,108,777 △ 9.7	—	△ 604,768,962 △ 9.7		

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を上回ったのは、営業収益で給水収益が見込みよりも多かったこと及び営業外収益で消費税が還付されたことなどによるものである。

支出において、営業費用で不用額が生じたのは、上水汚泥処理に係る委託料が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

なお、翌年度繰越額は、森下川送水管漏水復旧工事に係るものであり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 6,496,329,880	円 6,532,457,613	円 36,127,733	% 100.6
営 業 収 益	6,064,051,880	6,081,330,945	17,279,065	100.3
営 業 外 収 益	432,278,000	451,126,668	18,848,668	104.4

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 5,714,154,680	円 5,632,641,017	円 35,542,000	円 45,971,663	% 98.6
営 業 費 用	5,488,420,680	5,422,722,219	35,542,000	30,156,461	98.8
営 業 外 費 用	225,734,000	209,918,798	0	15,815,202	93.0

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表2比較損益計算書(52~53頁)のとおりである。

総収益は、受水市町への最低受給水量が一日最大給水量の70%から60%に引き下げられたことなどにより、前年度に比べ7億6,974万円減の60億6,624万円となり、総費用は、手取川の濁りに伴う汚泥の処分委託料の増加などにより、前年度に比べ2億5,988万円増の55億1,995万円となっている。

この結果、純利益は、5億4,629万円となり、前年度に比べ10億2,961万円の減となっている。

ウ 他会計補助金と実質利益

当年度における他会計補助金は、企業債利息に係る一般会計からの受け入れであり、次表のとおり 393万円で、前年度に比べ 35.8%減少している。

なお、他会計補助金を控除した実質利益は 5億4,236万円となっている。

他会計補助金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較	
				円	%
他会計補助金	12,237,000	6,114,000	3,927,000	△ 2,187,000	△ 35.8
当年度純利益	902,788,922	1,575,903,316	546,288,566	△ 1,029,614,750	△ 65.3
実 質 利 益	890,551,922	1,569,789,316	542,361,566	△ 1,027,427,750	△ 65.5

(3) 剰余金

ア 欠損金

当年度未処理欠損金は、別表 3 比較貸借対照表 (56頁) のとおり 5億1,450万円である。

これは、前年度からの繰越欠損金 10億6,079万円から当年度純利益 5億4,629万円を差し引いた額である。

なお、当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表 3 比較貸借対照表 (56頁) のとおり 6億3,534万円であり、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する	
			決算額の増減	決算額の割合
資 本 的 収 入	8,687,766,000	6,857,766,000	△ 1,830,000,000	78.9
企 業 債	5,595,000,000	3,765,000,000	△ 1,830,000,000	67.3
他会計出資金	44,766,000	44,766,000	0	100.0
他会計借入金	3,048,000,000	3,048,000,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	11,123,351,120	9,292,549,067	1,830,800,477	1,576	83.5
建設改良費	6,556,862,120	4,726,060,939	1,830,800,477	704	72.1
企業債償還金	3,130,489,000	3,130,488,128	0	872	100.0
他会計借入金 償 還 金	1,436,000,000	1,436,000,000	0	0	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 24億3,478万円は、過年度分損益勘定留保資金 20億8,470万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億5,008万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 65億5,686万円に対し、決算額は 47億2,606万円であり、翌年度繰越額は 18億3,080万円、不用額は 704円である。

事業の主な内容は、既存施設の改良修繕工事に加え、平成22年度から着手した送水管の耐震化に係る送水管埋設工事である。

なお、翌年度繰越額は、送水管の耐震化工事に係る業務委託であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 3 比較貸借対照表（54～57頁）のとおりである。

資産総額は 514億892万円であり、前年度末に比べ 24億6,269万円の増となっている。これは、現金預金及び建設仮勘定の増加などによるものである。

負債総額は 348億4,235万円であり、前年度末に比べ 18億7,163万円の増となっている。これは、他会計借入金の増加によるものである。

資本総額は 165億6,657万円であり、前年度末に比べ 5億9,105万円の増となっている。これは、当年度未処理欠損金が減少したことなどによるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（58頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、35億5,188万円であり、前年度（45億7,168万円）に比べ 10億1,980万円の減となっている。これは、主に当年度純利益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△43億7,631万円であり、前年度（△45億1,529万円）に比べ 1億3,898万円の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億8,628万円であり、前年度（△2億8,515万円）に比べ 24億7,143万円の増となっている。これは、主に他会計借入金による収入の増加によるもので

ある。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（78億6,531万円）に比べ13億6,185万円増の92億2,717万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表5経営分析比率表（60～63頁）のとおりである。

主要比率については、総収支比率（ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ ）は、前年度を20.1ポイント下回る109.9%となっている。営業収支比率（ $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$ ）は、前年度を19.0ポイント下回る106.1%となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（ $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を6.3ポイント上回る59.5%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を81.6ポイント上回る229.7%で、当座比率（ $\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を81.5ポイント上回る229.5%となっている。

石川県水道用水供給事業会計別表

別表1 業務実績表

別表2 比較損益計算書

別表3 比較貸借対照表

別表4 比較キャッシュ・フロー計算書

別表5 経営分析比率表

別表1

業 務 実 績 表

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度		
	給水計画量	給 水 量	給 水 料 金	給水計画量	給 水 量	給 水 料 金
	m ³	m ³	円	m ³	m ³	円
金 沢 市	30,391,725	30,391,725	3,008,780,775	30,391,725	30,391,725	3,008,780,775
小 松 市	8,237,320	8,237,320	815,494,680	8,237,320	8,237,320	815,494,680
加 賀 市	6,257,195	6,257,195	619,462,305	6,257,195	6,257,195	619,462,305
白 山 市	1,512,560	1,512,560	149,743,440	1,512,560	1,512,560	149,743,440
野々市市	1,379,700	1,379,700	136,590,300	1,379,700	1,379,700	136,590,300
津 幡 町	2,555,000	2,555,000	252,945,000	2,555,000	2,555,000	252,945,000
かほく市	1,400,140	1,400,140	138,613,860	1,400,140	1,400,140	138,613,860
内 灘 町	2,184,525	2,774,224	274,648,176	2,184,525	2,727,577	270,030,123
宝達志水町	638,750	638,750	63,236,250	638,750	638,750	63,236,250
七 尾 市	5,506,025	5,506,025	545,096,475	5,506,025	5,506,025	545,096,475
羽 咋 市	1,898,365	1,898,365	187,938,135	1,898,365	1,898,365	187,938,135
中能登町	344,925	344,925	34,147,575	344,925	344,925	34,147,575
計	62,306,230	62,895,929	6,226,696,971	62,306,230	62,849,282	6,222,078,918
能美市 (応 急)	-	-	-	-	-	-
合計	62,306,230	62,895,929	6,226,696,971	62,306,230	62,849,282	6,222,078,918

平成27年度			前年度比較		すう勢比率(給水料金)		
給水計画量	給水量	給水料金	増減	増減率	平成25年度	平成26年度	平成27年度
m ³	m ³	円	円	%	%	%	%
26,050,050	26,050,050	2,578,954,950	△ 429,825,825	△ 14.3	100.0	100.0	85.7
7,060,560	7,060,560	698,995,440	△ 116,499,240	△ 14.3	100.0	100.0	85.7
5,363,310	5,363,310	530,967,690	△ 88,494,615	△ 14.3	100.0	100.0	85.7
1,296,480	1,296,480	128,351,520	△ 21,391,920	△ 14.3	100.0	100.0	85.7
1,182,600	1,219,185	120,699,315	△ 15,890,985	△ 11.6	100.0	100.0	88.4
2,190,000	2,262,177	223,955,523	△ 28,989,477	△ 11.5	100.0	100.0	88.5
1,200,120	1,200,120	118,811,880	△ 19,801,980	△ 14.3	100.0	100.0	85.7
1,872,450	2,693,406	266,647,194	△ 3,382,929	△ 1.3	100.0	98.3	97.1
547,500	579,217	57,342,483	△ 5,893,767	△ 9.3	100.0	100.0	90.7
4,719,450	4,719,450	467,225,550	△ 77,870,925	△ 14.3	100.0	100.0	85.7
1,627,170	1,627,170	161,089,830	△ 26,848,305	△ 14.3	100.0	100.0	85.7
295,650	295,650	29,269,350	△ 4,878,225	△ 14.3	100.0	100.0	85.7
53,405,340	54,366,775	5,382,310,725	△ 839,768,193	△ 13.5	100.0	99.9	86.4
-	2,373,730	234,999,231	-	-	-	-	-
53,405,340	56,740,505	5,617,309,956	△ 604,768,962	△ 9.7	100.0	99.9	90.2

別表2

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	円	円	円
営 業 収 益	6,265,248,300	6,222,501,019	5,630,869,872
給 水 収 益	6,226,696,971	6,222,078,918	5,617,309,956
受 託 工 事 収 益	38,423,811	164,000	13,447,112
そ の 他 営 業 収 益	127,518	258,101	112,804
営 業 外 収 益	26,518,676	483,452,736	435,371,879
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,518,265	4,401,539	3,646,888
他 会 計 補 助 金	12,237,000	6,114,000	3,927,000
長 期 前 受 金 戻 入	—	466,145,738	421,896,474
雑 収 益	7,763,411	6,791,459	5,901,517
特 別 利 益	0	130,024,858	0
そ の 他 特 別 利 益	0	130,024,858	0
収 益 計	6,291,766,976	6,835,978,613	6,066,241,751
営 業 費 用	5,085,838,383	4,975,336,344	5,310,034,387
原 水 費、浄 水 費 及 び 送 水 費	4,803,643,879	4,799,376,044	5,107,961,367
一 般 管 理 費	243,770,693	175,796,300	188,625,908
受 託 工 事 費	38,423,811	164,000	13,447,112
営 業 外 費 用	303,139,671	254,014,753	209,918,798
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	303,139,671	254,014,753	209,918,798
特 別 損 失	0	30,724,200	0
そ の 他 特 別 損 失	0	30,724,200	0
費 用 計	5,388,978,054	5,260,075,297	5,519,953,185
差 引 純 利 益	902,788,922	1,575,903,316	546,288,566

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 591,631,147	△ 9.5	99.6	91.0	92.8	100.0	99.3	89.9
△ 604,768,962	△ 9.7	99.0	91.0	92.6	100.0	99.9	90.2
13,283,112	8,099.5	0.6	0.0	0.2	100.0	0.4	35.0
△ 145,297	△ 56.3	0.0	0.0	0.0	100.0	202.4	88.5
△ 48,080,857	△ 9.9	0.4	7.1	7.2	100.0	1,823.1	1,641.8
△ 754,651	△ 17.1	0.1	0.1	0.1	100.0	67.5	55.9
△ 2,187,000	△ 35.8	0.2	0.1	0.1	100.0	50.0	32.1
△ 44,249,264	△ 9.5	—	6.8	7.0	—	—	—
△ 889,942	△ 13.1	0.1	0.1	0.1	100.0	87.5	76.0
△ 130,024,858	皆減	0.0	1.9	0.0	—	—	—
△ 130,024,858	皆減	0.0	1.9	0.0	—	—	—
△ 769,736,862	△ 11.3	100.0	100.0	100.0	100.0	108.6	96.4
334,698,043	6.7	94.4	94.6	96.2	100.0	97.8	104.4
308,585,323	6.4	89.1	91.2	92.5	100.0	99.9	106.3
12,829,608	7.3	4.5	3.3	3.4	100.0	72.1	77.4
13,283,112	8,099.5	0.7	0.0	0.2	100.0	0.4	35.0
△ 44,095,955	△ 17.4	5.6	4.8	3.8	100.0	83.8	69.2
△ 44,095,955	△ 17.4	5.6	4.8	3.8	100.0	83.8	69.2
△ 30,724,200	皆減	0.0	0.6	0.0	—	—	—
△ 30,724,200	皆減	0.0	0.6	0.0	—	—	—
259,877,888	4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6	102.4
△ 1,029,614,750	△ 65.3	—	—	—	100.0	174.6	60.5

別表3

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 53,141,498,092	円 40,523,532,029	円 41,582,048,752
	有 形 固 定 資 産	47,395,277,031	37,966,180,312	38,455,048,270
	手取川水道用水 供給事業設備	47,395,277,031	37,966,180,312	38,455,048,270
	無 形 固 定 資 産	2,818,225,798	148,176,384	138,121,559
	手取川水道用水 供給事業設備	2,818,225,798	148,176,384	138,121,559
	固 定 資 産 仮 勘 定	2,927,995,263	2,409,175,333	2,988,878,923
	建 設 仮 勘 定	2,927,995,263	2,409,175,333	2,988,878,923
	流 動 資 産	8,639,199,995	8,422,700,277	9,826,872,739
	現 金 預 金	8,094,077,744	7,865,314,967	9,227,165,021
	未 収 金	538,023,392	549,465,492	592,724,966
	貯 蔵 品	7,098,859	7,919,442	6,982,369
未 収 収 益	—	376	383	
資 産 合 計		61,780,698,087	48,946,232,306	51,408,921,491

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,058,516,723	2.6	86.0	82.8	80.9	100.0	76.3	78.2
488,867,958	1.3	76.7	77.6	74.8	100.0	80.1	81.1
488,867,958	1.3	76.7	77.6	74.8	100.0	80.1	81.1
△ 10,054,825	△ 6.8	4.6	0.3	0.3	100.0	5.3	4.9
△ 10,054,825	△ 6.8	4.6	0.3	0.3	100.0	5.3	4.9
579,703,590	24.1	4.7	4.9	5.8	100.0	82.3	102.1
579,703,590	24.1	4.7	4.9	5.8	100.0	82.3	102.1
1,404,172,462	16.7	14.0	17.2	19.1	100.0	97.5	113.7
1,361,850,054	17.3	13.1	16.1	17.9	100.0	97.2	114.0
43,259,474	7.9	0.9	1.1	1.2	100.0	102.1	110.2
△ 937,073	△ 11.8	0.0	0.0	0.0	100.0	111.6	98.4
7	1.9	—	0.0	0.0	—	—	—
2,462,689,185	5.0	100.0	100.0	100.0	100.0	79.2	83.2

区 分		決 算 額		
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 3,800,758,853	円 24,376,547,022	円 28,078,592,886
	企 業 債	—	21,804,991,552	22,607,918,256
	他 会 計 借 入 金	1,500,000,000	441,000,000	3,341,000,000
	引 当 金	2,300,758,853	2,130,555,470	2,129,674,630
	流 動 負 債	603,697,203	5,687,231,876	4,278,717,105
	一 時 借 入 金	38,000,000	135,000,000	30,000,000
	企 業 債	—	3,130,488,128	2,962,073,296
	他 会 計 借 入 金	—	1,436,000,000	148,000,000
	未 払 金	224,206,080	565,588,607	572,546,435
	未 払 費 用	328,425,670	374,336,715	517,699,610
	引 当 金	—	32,639,000	32,596,000
	そ の 他 流 動 負 債	13,065,453	13,179,426	15,801,764
	繰 延 収 益	—	2,906,939,676	2,485,043,202
	長 期 前 受 金	—	17,237,921,054	17,236,048,422
長期前受金収益化累計額	—	△ 14,330,981,378	△ 14,751,005,220	
負 債 計		4,404,456,056	32,970,718,574	34,842,353,193
資 本 の 部	資 本 金	42,095,594,476	16,400,961,000	16,445,727,000
	自 己 資 本 金	16,340,544,000	16,400,961,000	16,445,727,000
	借 入 資 本 金	25,755,050,476	—	—
	企 業 債	23,418,050,476	—	—
	他 会 計 借 入 金	2,337,000,000	—	—
	剰 余 金	15,280,647,555	△ 425,447,268	120,841,298
	資 本 剰 余 金	17,917,341,814	635,343,675	635,343,675
	受 贈 財 産 評 価 額	6,719,585	6,475,200	6,475,200
	補 助 金	17,901,622,229	628,868,475	628,868,475
	利 益 剰 余 金	△ 2,636,694,259	△ 1,060,790,943	△ 514,502,377
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 2,636,694,259	△ 1,060,790,943	△ 514,502,377	
資 本 計		57,376,242,031	15,975,513,732	16,566,568,298
負 債 ・ 資 本 合 計		61,780,698,087	48,946,232,306	51,408,921,491

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
円	%	%	%	%	%	%	%
3,702,045,864	15.2	6.2	49.8	54.6	100.0	641.4	738.8
802,926,704	3.7	—	44.5	44.0	—	—	—
2,900,000,000	657.6	2.4	0.9	6.5	100.0	29.4	222.7
△ 880,840	△ 0.0	3.7	4.4	4.1	100.0	92.6	92.6
△ 1,408,514,771	△ 24.8	1.0	11.6	8.3	100.0	942.1	708.8
△ 105,000,000	△ 77.8	0.1	0.3	0.1	100.0	355.3	78.9
△ 168,414,832	△ 5.4	—	6.4	5.8	—	—	—
△ 1,288,000,000	△ 89.7	—	2.9	0.3	—	—	—
6,957,828	1.2	0.4	1.2	1.1	100.0	252.3	255.4
143,362,895	38.3	0.5	0.8	1.0	100.0	114.0	157.6
△ 43,000	△ 0.1	—	0.1	0.1	—	—	—
2,622,338	19.9	0.0	0.0	0.0	100.0	100.9	120.9
△ 421,896,474	△ 14.5	—	5.9	4.8	—	—	—
△ 1,872,632	△ 0.0	—	35.2	33.5	—	—	—
△ 420,023,842	△ 2.9	—	△ 29.3	△ 28.7	—	—	—
1,871,634,619	5.7	7.1	67.4	67.8	100.0	748.6	791.1
44,766,000	0.3	68.1	33.5	32.0	100.0	39.0	39.1
44,766,000	0.3	26.4	33.5	32.0	100.0	100.4	100.6
—	—	41.7	—	—	100.0	—	—
—	—	37.9	—	—	100.0	—	—
—	—	3.8	—	—	100.0	—	—
546,288,566	128.4	24.7	△ 0.9	0.2	100.0	△ 2.8	0.8
0	0.0	29.0	1.3	1.2	100.0	3.5	3.5
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	96.4	96.4
0	0.0	29.0	1.3	1.2	100.0	3.5	3.5
546,288,566	51.5	△ 4.3	△ 2.2	△ 1.0	100.0	40.2	19.5
546,288,566	51.5	△ 4.3	△ 2.2	△ 1.0	100.0	40.2	19.5
591,054,566	3.7	92.9	32.6	32.2	100.0	27.8	28.9
2,462,689,185	5.0	100.0	100.0	100.0	100.0	79.2	83.2

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成26年度	平成27年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	1,575,903,316	546,288,566	△ 1,029,614,750	△ 65.3
減 価 償 却 費	3,210,432,227	3,313,914,392	103,482,165	3.2
退職給付引当金の増減額	△ 170,203,383	△ 880,840	169,322,543	99.5
賞与引当金の増減額	32,639,000	△ 43,000	△ 32,682,000	△ 100.1
長期前受金戻入額	△ 466,145,738	△ 421,896,474	44,249,264	9.5
受 取 利 息	△ 4,401,539	△ 3,646,888	754,651	17.1
支 払 利 息	254,014,753	209,918,798	△ 44,095,955	△ 17.4
固定資産除却損	13,910,189	3,877,818	△ 10,032,371	△ 72.1
未収金の増減額	△ 11,442,476	△ 43,259,474	△ 31,816,998	△ 278.1
未払金の増減額	388,546,255	151,239,746	△ 237,306,509	△ 61.1
たな卸資産の増減額	△ 820,583	937,073	1,757,656	214.2
預り金の増減額	113,973	2,622,338	2,508,365	2200.8
小 計	4,822,545,994	3,759,072,055	△ 1,063,473,939	△ 22.1
利息の受取額	4,401,539	3,646,881	△ 754,658	△ 17.1
利息の支払額	△ 255,267,436	△ 210,837,821	44,429,615	17.4
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	4,571,680,097	3,551,881,115	△ 1,019,798,982	△ 22.3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 4,515,289,078	△ 4,376,308,933	138,980,145	3.1
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 4,515,289,078	△ 4,376,308,933	138,980,145	3.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入金による収入	135,000,000	30,000,000	△ 105,000,000	△ 77.8
一時借入金の返済による支出	△ 38,000,000	△ 135,000,000	△ 97,000,000	△ 255.3
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	4,572,000,000	3,765,000,000	△ 807,000,000	△ 17.7
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,054,570,796	△ 3,130,488,128	△ 75,917,332	△ 2.5
他会計借入金による収入	66,000,000	3,048,000,000	2,982,000,000	4518.2
他会計借入金の返済による支出	△ 2,026,000,000	△ 1,436,000,000	590,000,000	29.1
他会計出資金による収入	60,417,000	44,766,000	△ 15,651,000	△ 25.9
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 285,153,796	2,186,277,872	2,471,431,668	866.7
資 金 増 減 額	△ 228,762,777	1,361,850,054	1,590,612,831	695.3
資 金 期 首 残 高	8,094,077,744	7,865,314,967	△ 228,762,777	△ 2.8
資 金 期 末 残 高	7,865,314,967	9,227,165,021	1,361,850,054	17.3

別表5

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	86.0	82.8	80.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	47.8	49.8	54.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	51.2	38.6	37.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.9	93.7	88.2
	固 定 比 率	168.1	214.6	218.3
	流 動 比 率	1,431.0	148.1	229.7
	当 座 比 率	1,429.9	148.0	229.5
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.20	0.34	0.30
	固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.16	0.14
	減 価 償 却 率	0.06	0.08	0.09
	流 動 資 産 回 転 率	0.75	0.73	0.62
	現 金 預 金 回 転 率	2.41	2.68	2.30
	未 収 金 回 転 率	11.59	11.44	9.84

計		算	式
$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	× 100		$(\frac{41,582,048,752}{51,408,921,491} \times 100)$
$\frac{\text{負債} \cdot \text{資本} \cdot \text{合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \cdot \text{合計}}$	× 100		$(\frac{28,078,592,886}{51,408,921,491} \times 100)$
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \cdot \text{合計}}$	× 100		$(\frac{19,051,611,500}{51,408,921,491} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	× 100		$(\frac{41,582,048,752}{47,130,204,386} \times 100)$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	× 100		$(\frac{41,582,048,752}{19,051,611,500} \times 100)$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	× 100		$(\frac{9,826,872,739}{4,278,717,105} \times 100)$
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	× 100		$(\frac{9,819,889,987}{4,278,717,105} \times 100)$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$			$(\frac{5,617,422,760}{18,967,032,454})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$			$(\frac{5,617,422,760}{41,052,790,391})$
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$			$(\frac{3,313,914,392}{38,903,932,787})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$			$(\frac{5,617,422,760}{9,124,786,508})$
$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$			$(\frac{19,651,882,915}{8,546,239,994})$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$			$(\frac{5,617,422,760}{571,095,229})$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	116.8	130.0	109.9
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	123.4	125.1	106.1
	利 子 負 担 率	1.1	0.9	0.7
	企業債償還元金対減価償却費比率	126.9	95.1	94.5
	職員1人当たり営業収益(千円)	91,571	98,767	89,165
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	696,989	602,638	610,398
	料金収入に対する企業債償還元金比率	58.3	49.1	55.7
	料金収入に対する企業債利息比率	5.9	4.1	3.7
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	63.1	53.2	59.5
	料金収入に対する職員給与費比率	7.6	7.5	8.3
施 設 利 用 率 (%)		70.6	70.6	63.5
最 大 稼 働 率 (%)		77.6	77.5	71.1
負 荷 率 (%)		91.0	91.0	89.4
1 m ³ 当たりの給水原価(円)		85.07	75.79	89.61
1 m ³ 当たりの給水単価(円)		99.00	99.00	99.00

計		算	式
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$			$\left(\frac{6,066,241,751}{5,519,953,185} \times 100 \right)$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$			$\left(\frac{5,617,422,760}{5,296,587,275} \times 100 \right)$
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$			$\left(\frac{209,918,798}{29,088,991,552} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$			$\left(\frac{3,130,488,128}{3,313,914,392} \times 100 \right)$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$			$\left(\frac{5,617,422,760}{63} \right)$
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$			$\left(\frac{38,455,048,270}{63} \right)$
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$			$\left(\frac{3,130,488,128}{5,617,309,956} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$			$\left(\frac{209,918,798}{5,617,309,956} \times 100 \right)$
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$			$\left(\frac{3,340,406,926}{5,617,309,956} \times 100 \right)$
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$			$\left(\frac{465,101,532}{5,617,309,956} \times 100 \right)$
$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$			$\left(\frac{155,029}{244,000} \times 100 \right)$
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$			$\left(\frac{173,457}{244,000} \times 100 \right)$
$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$			$\left(\frac{155,029}{173,457} \times 100 \right)$
$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$			$\left(\frac{5,084,609,599}{56,740,505} \right)$
$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間総有収水量}}$			$\left(\frac{5,617,309,956}{56,740,505} \right)$

石川県港湾土地造成事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、造成土地の売却がなかったことから、当年度末の処分済面積は、前年度と同様 958,172.61㎡で、全体の 89.7%が処分済みとなっている。

造成土地の状況

用地名	造成又は取得面積	処分面積			現有資産	
		前年度末現在高	平成27年度	計	面積	価格
(金沢港) 大浜用地	1,009,086.00 m ²	934,966.40 m ²	0 m ²	(92.7%) 934,966.40 m ²	74,119.60 m ²	1,034,151,112 円
(七尾港) 大田工業用地	43,699.85	18,529.17	0	(42.4%) 18,529.17	25,170.68	194,808,155
湊町都市 再開発用地	15,652.92	4,677.04	0	(29.9%) 4,677.04	10,975.88	204,177,838
計	1,068,438.77	958,172.61	0	(89.7%) 958,172.61	110,266.16	1,433,137,105

(注) 処分面積計欄の () は造成等面積に占める処分面積の割合である。

(2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

支出において、営業費用で不用額が生じたのは、一般管理費が見込みよりも少なかったことによるものである。

また、決算は、別表1比較損益計算書(68～69頁)のとおりである。

総収益は、金沢港の大浜用地を石川県港湾整備特別会計に移管した前年度に比べ1億9,091万円減の764万円となり、総費用は、大浜用地の移管による原価振替や、制度改正により帳簿価額と時価の差額を特別損失に計上した前年度に比べ3億5,420万円減の1,843万円となっている。

この結果、純損失は1,079万円となり、前年度の純損失1億7,408万円に比べ1億6,329万円減となっている。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 7,637,000	円 7,639,894	円 2,894	% 100.0
営業収益	0	0	0	-
営業外利益	7,637,000	7,639,894	2,894	100.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 18,671,000	円 18,431,361	円 239,639	% 98.7
営業費用	18,661,000	18,431,361	229,639	98.8
営業外費用	10,000	0	10,000	0.0

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

(ア) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表2比較貸借対照表（70頁）のとおり9億2,620万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

(イ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（70頁）のとおり6億8,957万円である。

これは、前年度の当年度未処分利益剰余金残高7億36万円から、当年度純損失1,079万円を差し引いたものであり、翌年度に繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表（70頁）のとおり9,959万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度は、資本に係る収入及び支出は行われていない。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表(70～71頁)のとおりである。

資産総額は、未成土地 14億3,314万円と現金預金等 20億7,779万円の 35億1,093万円で、前年度末に比べ 1,079万円の減となっている。これは、七尾港の大田工業用地及び湊町都市再開発用地の土地評価の減などによるものである。

負債総額は 11億4,552万円で、これは、前年度末残高と同額である。

資本総額は 23億6,540万円で、前年度末に比べ 1,079万円の減となっている。これは、利益剰余金の減によるものである。

(3) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(72頁)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、669万円で、前年度(1億9,777万円)に比べ 1億9,108万円の減となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(20億7,089万円)に比べ 669万円増の 20億7,758万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表(74～75頁)のとおりである。

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$ は、前年度を 0.1ポイント下回る 67.4%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$ は、前年度を 1.3ポイント上回る 421.7%で、当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$ は、前年度を 1.3ポイント上回る 421.7%となっている。

石川県港湾土地造成事業会計別表

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
営 業 収 益	円 0	円 184,995,731	円 0
土 地 売 却 収 益	0	184,995,731	0
営 業 外 収 益	26,718,622	13,551,547	7,639,894
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,396,582	3,243,487	3,604,424
雑 収 益	21,322,040	10,308,060	4,035,470
収 益 計	26,718,622	198,547,278	7,639,894
営 業 費 用	2,240,877	204,975,473	18,431,361
土 地 売 却 原 価	0	184,996,731	0
一 般 管 理 費	2,240,877	19,978,742	18,431,361
特 別 損 失	0	167,651,057	0
そ の 他 特 別 損 失	0	167,651,057	0
費 用 計	2,240,877	372,626,530	18,431,361
差 引 純 利 益 (△ 純 損 失)	24,477,745 △	174,079,252 △	10,791,467

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 184,995,731	皆減	0.0	93.2	0.0	—	—	—
△ 184,995,731	皆減	0.0	93.2	0.0	—	—	—
△ 5,911,653	△ 43.6	100.0	6.8	100.0	100.0	50.7	28.6
360,937	11.1	20.2	1.6	47.2	100.0	60.1	66.8
△ 6,272,590	△ 60.9	79.8	5.2	52.8	100.0	48.3	18.9
△ 190,907,384	△ 96.2	100.0	100.0	100.0	100.0	743.1	28.6
△ 186,544,112	△ 91.0	100.0	55.0	100.0	100.0	9,147.1	822.5
△ 184,996,731	皆減	0.0	49.6	0.0	—	—	—
△ 1,547,381	△ 7.7	100.0	5.4	100.0	100.0	891.6	822.5
△ 167,651,057	皆減	0.0	45.0	0.0	—	—	—
△ 167,651,057	皆減	0.0	45.0	0.0	—	—	—
△ 354,195,169	△ 95.1	100.0	100.0	100.0	100.0	16,628.6	822.5
163,287,785	93.8	—	—	—	100.0	△ 711.2	△ 44.1

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
資 産 の 部	事 業 資 産	円 1,822,462,456	円 1,450,612,656	円 1,433,137,105
	未 成 土 地	1,822,462,456	1,450,612,656	1,433,137,105
	大 浜 用 地	1,219,146,843	1,034,151,112	1,034,151,112
	大 田 工 業 用 地	299,271,065	203,514,157	194,808,155
	湊町都市再開発用地	249,420,548	212,947,387	204,177,838
	粟崎地区工業用地	54,624,000	0	0
	流 動 資 産	1,873,336,040	2,071,106,588	2,077,790,672
	現 金 預 金	1,873,118,391	2,070,887,952	2,077,579,975
	未 収 金	217,649	208,390	208,390
	未 収 収 益	—	10,246	2,307
資 産 合 計		3,695,798,496	3,521,719,244	3,510,927,777
負 債 の 部	固 定 負 債	652,835,933	652,835,933	652,835,933
	他 会 計 借 入 金	652,835,933	652,835,933	652,835,933
	流 動 負 債	492,688,338	492,688,338	492,688,338
	未 払 費 用	482,688,338	482,688,338	482,688,338
	そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
負 債 計		1,145,524,271	1,145,524,271	1,145,524,271
資 本 の 部	資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	自 己 資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	剰 余 金	1,900,220,913	1,726,141,661	1,715,350,194
	資 本 剰 余 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	国 庫 補 助 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	利 益 剰 余 金	1,800,632,883	1,626,553,631	1,615,762,164
	利 益 積 立 金	901,718,282	926,196,027	926,196,027
	当 年 度 未 処 分 金 利 益 剰 余 金	898,914,601	700,357,604	689,566,137
資 本 計		2,550,274,225	2,376,194,973	2,365,403,506
負 債 ・ 資 本 合 計		3,695,798,496	3,521,719,244	3,510,927,777

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 17,475,551	△ 1.2	49.3	41.2	40.8	100.0	79.6	78.6
△ 17,475,551	△ 1.2	49.3	41.2	40.8	100.0	79.6	78.6
0	0.0	33.0	29.4	29.5	100.0	84.8	84.8
△ 8,706,002	△ 4.3	8.1	5.8	5.5	100.0	68.0	65.1
△ 8,769,549	△ 4.1	6.7	6.0	5.8	100.0	85.4	81.9
0	—	1.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
6,684,084	0.3	50.7	58.8	59.2	100.0	110.6	110.9
6,692,023	0.3	50.7	58.8	59.2	100.0	110.6	110.9
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	95.7	95.7
△ 7,939	△ 77.5	—	0.0	0.0	—	—	—
△ 10,791,467	△ 0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	95.3	95.0
0	0.0	17.7	18.5	18.6	100.0	100.0	100.0
0	0.0	17.7	18.5	18.6	100.0	100.0	100.0
0	0.0	13.3	14.0	14.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	13.1	13.7	13.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
0	0.0	31.0	32.5	32.6	100.0	100.0	100.0
0	0.0	17.6	18.5	18.5	100.0	100.0	100.0
0	0.0	17.6	18.5	18.5	100.0	100.0	100.0
△ 10,791,467	△ 0.6	51.4	49.0	48.9	100.0	90.8	90.3
0	0.0	2.7	2.8	2.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	2.7	2.8	2.8	100.0	100.0	100.0
△ 10,791,467	△ 0.7	48.7	46.2	46.0	100.0	90.3	89.7
0	0.0	24.4	26.3	26.4	100.0	102.7	102.7
△ 10,791,467	△ 1.5	24.3	19.9	19.6	100.0	77.9	76.7
△ 10,791,467	△ 0.5	69.0	67.5	67.4	100.0	93.2	92.8
△ 10,791,467	△ 0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	95.3	95.0

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 27 年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△ 174,079,252	△ 10,791,467	163,287,785	93.8
受 取 利 息	△ 3,243,487	△ 3,604,424	△ 360,937	△ 11.1
未 収 金 の 増 減 額	9,259	0	△ 9,259	皆減
た な 卸 資 産 の 増 減 額	371,849,800	17,475,551	△ 354,374,249	△ 95.3
小 計	194,536,320	3,079,660	△ 191,456,660	△ 98.4
利 息 の 受 取 額	3,233,241	3,612,363	379,122	11.7
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	197,769,561	6,692,023	△ 191,077,538	△ 96.6
資 金 増 減 額	197,769,561	6,692,023	△ 191,077,538	△ 96.6
資 金 期 首 残 高	1,873,118,391	2,070,887,952	197,769,561	10.6
資 金 期 末 残 高	2,070,887,952	2,077,579,975	6,692,023	0.3

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定負債構成比率	17.7	18.5	18.6
	自己資本構成比率	69.0	67.5	67.4
	流動比率	380.2	420.4	421.7
	当座比率	380.2	420.4	421.7
回 転 率	自己資本回転率	0.00	0.08	0.00
	流動資産回転率	0.00	0.09	0.00
損益に関する各種比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	1,192.3	53.3	41.5
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	0.0	90.3	0.0

計 算 式		
$\frac{\text{固 定 負 債 合 計}}{\text{負 債 } \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{652,835,933}{3,510,927,777} \times 100)$
$\frac{\text{資 本 金 } + \text{剩 余 金}}{\text{負 債 } \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{2,365,403,506}{3,510,927,777} \times 100)$
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{2,077,790,672}{492,688,338} \times 100)$
$\frac{\text{現 金 預 金 } + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{2,077,788,365}{492,688,338} \times 100)$
$\frac{\text{営 業 収 益 } - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本 } * + \text{期 末 自 己 資 本 } *}{2}}$		$(\frac{0}{2,370,799,240})$
$\frac{\text{営 業 収 益 } - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産 } + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$		$(\frac{0}{2,074,448,630})$
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	× 100	$(\frac{7,639,894}{18,431,361} \times 100)$
$\frac{\text{営 業 収 益 } - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用 } - \text{受 託 工 事 費}}$	× 100	$(\frac{0}{18,431,361} \times 100)$

※自己資本=資本金+剰余金

